

CDI 中国「大健康」月報

(第 22 号: 2025 年 4 月 21 日～2025 年 5 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

国務院が医療保障の立法を推進、基金監督と権益保護を強化

国務院常務会議が「中華人民共和国医療保障法(草案)」を審議・可決。これは中国の医療保障体系が法治化段階に入ったことを示す。草案は政策体系の改善に焦点を当て、虚偽診療や保険詐欺などの違法行為を厳しく取り締まり、基金の監督体制を強化すると明記。会議では、医療大データと AI 技術を活用したスマート医療ソリューションの構築を例に、オンライン診療や医薬品配送などのプロセスを包括的に監督することで、医療資源の公平な分配を促進し、慢性疾患管理や弱者支援に制度的保証を与えると強調。

この政策は、基金の乱用や地域間連携の不足といった現行の問題に対応するもの。法律施行により、医療機関・医療従事者・一般市民の法令遵守意識が大幅に向上し、医療保障制度の透明性と効率性が高まることが期待される。これは医療改革の深化と「病めば治療あり」の実現に向けた重要なマイルストーンとなる。

浙江省、薬局の「ゼロ差額」政策を撤廃

浙江省は最近、薬品価格の管理政策を見直し、薬局が集団調達薬品を販売する際の「ゼロ差額」制限を撤廃した。これにより、薬局は一定の比率で価格を上乗せすることが可能となる。これまで、国家による集団調達政策に従い、薬局は中標価格で販売しなければならず、利益率が大きく制限されていた。新たな規定では、薬局が自主的に加算幅を設定できると明記された一方で、中選価格を超えない販売が推奨され、さらにオンラインとオフラインの価格統一や配送費の明示も求められている。

山西省と広西自治区、薬品追跡コードの活用を強化

山西省と広西チワン族自治区は相次いで薬品追跡管理に関する新たな政策を発表し、薬品のライフサイクル全体を通じた監視体制を強化している。山西省では、省内すべての医薬品卸売、小売、医療機関、疾控機関が 2025 年末までに全てのコード付き薬品の 100%スキャン入庫とデータアップロードを実現することが求められ、ワクチンや集団調達薬品など高リスクカテゴリーが重点対象となる。

「一つの製品に一つのコード」を通じて、監督機関は薬品の流通状況をリアルタイムで追跡でき、偽薬・劣悪薬の市場流入を防ぐ。この政策は全国统一の薬品追跡プラットフォームと医療保険精算システムを連携させたもので、薬品の逆流や保険詐欺行為を効果的に抑止する。

海南省、ネット販売による抗菌薬流通を厳格化

海南省薬品監督局は『海南省抗菌薬物流通監督管理規定（意見募集稿）』を発表し、国家が定める抗菌薬をネットで販売することを明確に禁止し、処方薬の販売審査管理も強化するとした。新規定によると、薬局が抗菌薬を販売する際には有効な処方箋（紙または電子）に基づく必要があり、処方箋を発行した医療機関の資格や医師の処方権限を厳格に確認しなければならない。オンライン販売では、薬品ページに「処方薬」の明確な表示が必要で、プロモーションやバンドル販売は禁止される。

病院管理

上海質子重イオン病院が世界最大の粒子治療センター拡張へ 国産設備で高額輸入機器の独占を打破

上海市質子重イオン病院は世界最大の粒子治療センター建設を目指し、第 2 期（下の画像をご参照）拡張プロジェクトを始動する計画。国内で初めて質子と重イオンの両方の治療技術を持つ医療機関として、過去 10 年間に 8000 人超の患者を治療し、年間治療件数は 4 年連続で 1000 例を突破し世界首位となった。



第 2 期では新たに質子装置 1 基と重イオン装置 1 基を追加し、総建築面積は 7 万平方メートル、サッカー場 10 面に相当する。設備選定では、当初導入したシーメンス製装置が技術面で課題を抱えていたため、最終的に国産機器への転換を選択。現在、浙江省や福建省などで国産の

質子・重イオン設備が既に使用されており、治療費も大幅に低下できると予想される。

河南省の病院が直面する発展の壁: ベッド数が 1.5 万減、退院患者数は初のマイナス成長

2024 年の河南省の医療資源データによると、省内の病院数は 42 施設減少、病床数は 1.53 万減少、基層医療機関の診療件数も 2% 減少。公立病院の減少はわずかだが、民間病院の減少がより顕著で、35 施設減。医保の域外診療費用が急増し（全体支出の 40% を占める）、現地病院の収入圧力が拡大。一部の市級病院では予算収入が 12% 減少。鄭州大学第一附属病院や河南省人民医院などの主要病院でも収入が前年同期比で減少。これは医保費用抑制や診療分級の深化による構造的調整圧力を反映している。専門家は、今後は基層サービス能力の向上と資源配分の最適化を通じて供給と需要の矛盾を緩和すべきと指摘。

医薬品

君実生物: 逆風からの反転が始まる、革新的パイプラインが将来の成長を牽引

君実生物は最近、2025 年 Q1 の決算を発表し、主力製品トリメリマブの売上高が前年比 45.72% 増となり、5 四半期連続で赤字幅を縮小、キャッシュフローも前期比で増加した。国内の PD-1 市場は競争が激しい中、12 項目の適応症の承認と医療保険での

独占的地位によって、君実 は市場ポジションを強化している。販売費率は継続的に減少し、研究開発費は再び増加に転じ(3.51 億元、前年比 26.89%増)、バイスペシフィック抗体や ADC などの革新パイプラインが加速中。AACR 会議では、JS107 (CLDN18.2 ADC)や JS015(DKK1 抗体)などの初期データが好調で、特に胃がんの併用療法では ORR が 78.6%に達した。また、トリメリマブの欧州や東南アジアでの国際展開も進展しており、LEO Pharma と欧州 32 カ国で提携を結んだ。

恒瑞医薬業績回復

恒瑞医薬は 2025 年第 1 四半期に純利益 18.74 億元を記録し、前年同期比 36.9%増加。主にライセンスアウトによる一時金収入が貢献。PD-1 薬トリプルリズマブは 12 の適応症で市場上位を維持、販売費率は 45.08%まで低下。研究開発費は 3.51 億元(前年同期比 26.89%増)、二重特異性抗体や ADC パイプラインは重要な臨床段階に進展。

「KRAS+WRN」二重ブレイクスルーが腫瘍治療の新時代を牽引

AACR 2025 年次会議で多数の重要な進展が発表された。KRAS G12D 阻害剤 Zoldonrasib (Revolution Medicines)は臨床データを初公開、EGFR 抗体との併用で大腸癌の ORR が大幅に向上。WRN ヘリカーゼ阻害剤 RO7589831 (ロシュ/Vividion) は初のヒト試験を開始、共有結合型と非共有結合型分子の同時開発も進行中。標的治療では、イーライリリーの汎 KRAS 阻害剤 LY4066434 が広域適応症を探索中。ADC 領域では、再鼎医薬の LRRC15 標的や Elevation Oncology の HER3 ADC (EO-1022)が潜在力を示す。二重/多重抗体では、信达生物の PD-1/VEGF 二重抗体、JS203 (CD20/CD3)が初期データで優れた結果を示した。全体として、併用療法、精密分類、合成致死戦略が主流に。中国のイノベーション企業は追従からリードへと転換しつつある。

医療機器

威高血液浄化が A 株メインボードに上場、血液浄化業界のリーダーが新たな章を開く

本日、山東威高血液浄化製品株式会社(証券コード: 603014)が正式に上海証券取引所のメインボードに上場し、「威高グループ」における 4 社目の上場企業となった。国内の血液浄化分野におけるリーディングカンパニーとして、威高血液浄化は血液透析器、透析回路、透析機、腹膜透析液などの主要製品ラインに注力してきた。フロスト&サリバンのデータによると、2022 年には血液透析器と透析回路の国内市場シェアがそれぞれ 32.5%と 32.8%で業界トップを占め、透析機分野では 23.7%でフェレニウスに次ぐ 2 位だった。2024 年の売上高は 36.04 億元に達し、そのうち血液浄化事業が 98.07%を占めるなど、高度に専門化された成長構造を示している。

威高血液浄化の上場は、高度医療機器分野におけるローカル企業の自主制御力を強化しただけでなく、新素材透析器の開発などの技術革新や、透析液生産まで含むサプライチェーンの上流展開を通じて国産化代替を推進している。

威高集団の上海研究開発拠点が始動

威高集団は上海・大虹橋に「雲行智創園」を開設し、医療機器のイノベーションと実用

化を目指すプラットフォームを立ち上げた。この園區では、高性能な画像診断機器やスマート診療機器の研究開発を重点とし、優秀な人材のサービスセンターと医工連携の概念実証センターも設置。



国産手術ロボット「SkyWalker®」が国際認可を獲得し、世界の整形外科手術に新章を開く
上海微创医療ロボットグループ傘下の蘇州暢行ロボットが開発した整形外科手術ロボット

「SkyWalker®」が、英国国家医療サービス体系(NHS)に正式に組み込まれ、英国国立医療技術評価機構(NICE)から推奨を受けた。NICEの評価では、膝関節置換(TKA)や股関節置換(THA)手術において、SkyWalker®は高い精度・低侵襲・早期回復などの利点を示し、機械アームの操作誤差は 0.5°以内に抑えられ、手術時間を約 50%短縮、出血量を 30%以上減少させた。

このロボットはデジタル技術により医師の「手・眼・脳」に力を与え、経験依存の伝統的手術の課題を解決。2023 年には、世界大手の整形外科ロボット企業 Mako との臨床比較試験で、手術精度や術後回復において有意な差がないことが確認され、その成果は国際専門誌『International Orthopaedics』に掲載された。現在、SkyWalker®は中国・米国・欧州など 9 カ国で認証され、世界 20 カ国以上の 90 病院で導入され、累計手術数は 2000 例を超える。英国 NHS から 3 年間の臨床評価機会も得ており、費用対効果の検証が進む。

今回の NHS 採用は、中国製手術ロボットが国際先進水準に達したことを示し、欧米の長年の独占を打破。微创医療はグローバル展開を通じて、中国製ハイエンド医療機器の発言力を高め、世界の患者に高コストパフォーマンスのソリューションを提供。今後、AI とロボット技術の融合が進むことで、SkyWalker®は手術プロセスのさらなる最適化と、整形外科の低侵襲・標準化治療の代表ツールとなる見込み。

術鋭®単孔ロボット、四大分野認可で胸部外科に突破 蛇形アーム技術で肺がん手術の低侵襲性を革新

術鋭®単孔腔鏡手術ロボットは 2025 年 5 月 6 日に国家薬監局から普外科と胸外科の適応拡大を承認され、泌尿器科・婦人科・普外科・胸外科の四大分野をカバーする国内初の単孔手術ロボットとなった。



世界初の蛇形アーム技術を採用し、普外科では進行胃がん根治手術などの高難度手術を完了。胸外科では単孔による肺がん根治術を実現し、従来の器具同士の干渉という制約を打破した。

微創医療、株式配分で資金調達

香港上場企業の微創医療(00853.HK)は最近、1 株 15.50 香港ドルで 3016.35 万株の株式を配分販売し、約 4.58 億香港ドルの資金を調達した。今回の配分は JP モルガンと中金会社が共同で引き受け、調達資金は運転資金の補充、研究開発の支援、グローバル展開に充てられる予定。

オムロン大連工場、製造革命で心脳連携の慢性管理時代へ AF 検出機能付き血圧計を開発

オムロンの大連工場は、ヘルスケア分野における世界最大級の生産拠点として、「智律波」心房細動リスク検出機能付き血圧計のコア技術を披露した。この技術は脈波データを分析しながら心房細動を同時に検出することで、高血圧患者が日常的な測定中に脳卒中リスクを早期発見できるようにする。

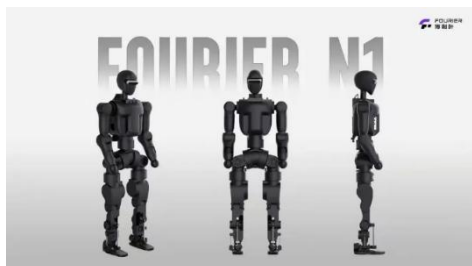
BD メディカル、アジア太平洋地域初の自社運営ディストリビューションセンターを上海に設立 税関の制度革新で年間輸出入額 200 億元突破へ

BD メディカルは 2025 年 4 月 29 日、アジア太平洋地域初の自社運営医療機器ディストリビューションハブおよび大中華圏研究開発センターを上海浦東空港総合保税区内に正式開業した。このプロジェクトは国際物流と現地研究開発機能を統合し、年間輸出入規模は 20 億元を超える見通し。上海自由貿易区における初のこの種の統合型プロジェクトとなる。

BD は 1994 年に中国に進出して以来、研究開発・生産・物流を含む全バリューチェーンを構築してきた。蘇州や宜興などの生産拠点ではローカル生産を積極的に推進し、静脈留置針や眼内レンズなどの製品をカバー。2024 年度、碧迪のグローバル収益は 201.78 億米ドルで、前年比 4.16% 増となり、強力な戦略実行力を示した。

Fourier Intelligence、上海浦東初の具身型知能リハビリテーション拠点を設立

Fourier Intelligence は上海張江科学城で設立 10 周年を迎え、上海国際医療センターと提携し、中国初の具身型知能リハビリテーションモデル拠点を構築すると発表した。張江のインキュベーターから出発したこの企業は、過去 10 年間で製品が 60 以上の国と地域に販売され、リハビリロボットやヒューマノイドロボットの分野をカバーしてきた。



同社は独自開発の「製品六角形」標準を通じて、運動制御やヒューマンマシンインタラクションなどの技術を統合し、汎用型ヒューマノイドロボット GR シリーズを発表。また 2025 年にはオープンソースデータセット Fourier N1 をリリースした。ヒューマノイドロボットは高い柔軟性と適応性を持ち、今後はリハビリ医療の現場でよりインテリジェントな対話と実行能力を発揮する。

同社は独自開発の「製品六角形」標準を通じて、運動制御やヒューマンマシンインタラクションなどの技術を統合し、汎用型ヒューマノイドロボット GR シリーズを発表。また 2025 年にはオープンソースデータセット Fourier N1 をリリースした。ヒューマノイドロボットは高い柔軟性と適応性を持ち、今後はリハビリ医療の現場でよりインテリジェントな対話と実行能力を発揮する。

健康食品・サプリメント

「関節健康」が保健機能リストに新規追加、細分市場の標準化を促進

国家市場監督管理総局は『保健食品が表示可能な保健機能リスト』を発表し、新たに「関節の健康維持に寄与」する機能を追加した。これには痛みの緩和、腫れの軽減、軟骨の健康維持などのサブカテゴリが含まれる。これは新リスト施行後初の新機能追加であり、市場の宣伝活動の規範化と企業の科学的な製品開発を促す狙いがある。これまで、関節健康関連の保健食品はグルコサミンやコンドロイチンなどの成分が主流だったが、今後は処方革新と機能性の実証が企業の焦点となる。

特殊医療用途の乳児用調製粉ミルク新国家標準登録ガイドライン発表、業界の規範化を促進

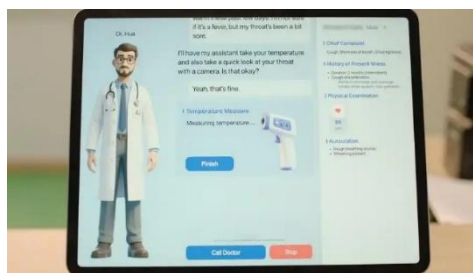
国家市場監督総局が「特殊医療用途乳児用調製粉ミルクの新国標登録に関する Q&A」を発表。2025 年の新国家標準施行後、企業は改訂された技術基準に基づいて製品を登録しなければならない。新規定により、企業は事前登録申請が可能となり、移行期間中は旧製品の賞味期限まで販売可能となった。登録変更に必要な資料の提出手続きも簡素化され、安定性試験や製造査察の要件が最適化された。

新国標は早産児や乳糖不耐症など特殊な乳児群を対象とし、栄養成分の基準やラベル表示の規範を詳細化、安全性監督も強化。政策は企業に対し研究開発力の強化を求め、臨床ニーズへの適合を確保すると同時に、登録コストを削減し、より多くの企業の市場参入を促す。

デジタル医療分野

サウジアラビアで世界初の AI 診療所が稼働

中国の AI 企業・森億智能がサウジアラビアのパートナーと共同で、世界初の AI 診療所の試験運営を開始した。この診療所はマルチモーダル対話型 AI 医師(右の画像をご参照)によって、一般的な疾患に対する診療の全プロセスを完結させる。英語とアラビア語に対応し、現地化された医学データベースとデジタル医療機器を組み合わせることで、病歴聴取、診断提案の生成、そして医師による確認までを含む“無人”のエンドツーエンド型サービスを実現している。この取り組みは中国の医療 AI 技術の海外進出を象徴するモデルケースである。



美的グループが医療分野に本格参入

中国の家電大手・美的グループが医療事業部門(下の画像をご参照)を新設し、傘下の万東医療やクカ医療などのリソースを統合。病院の建設・運営から臨床医療技術サービスまでを中心に展開している。同社が出資する佛山の和祐医院は、数百億元規模の三甲病院として建設され、陽子線・重粒子

線センターなどの最先端設備を導入しているほか、清華大学や協和病院と連携して AI 画像診断技術の研究開発も推進している。また、美的はビルテクノロジーと傘下のスイスグローバル(瑞仕格)医療の技術を活用し、病院のスマートマネジメントを最適化。研究開発から製造、応用までをカバーする医療エコシステムの構築を目指し、スマート医療市場での先行優位を確保しようとしている。

中山七院が華為、聯影と提携、スマート医療イノベーションセンターを設立



中山大学附属第七病院は華為、聯影医療、聯新モバイルメディカルと連携し、「スマート医療連携イノベーションセンター」を設立した。AI 画像品質管理、遠隔診療、スマート病室などの応用シーンにフォーカス。センターは 10.0P クラスの医療演算能力を基盤に、「技術-設備-サービス」のクローズドループを構築し、全国のスマート病院のモデルになることを目指している。第一弾の成果として、臨床研究データ管理

プラットフォーム(効率 70%向上)や AI 電子カルテアシスタント(構造化生成効率 50%向上)がある。将来的にはイノベーションラボを育成し、複合型人才を養成しながら、5G、AI、IoT 技術の深度融合を模索する。これは国家「健康中国」戦略に呼応し、産学研医の協力を通じて臨床課題を解決し、大湾区および全国のスマート医療に再現可能な経験を提供する。

医薬工業のデジタル・インテリジェント転換が加速、2030 年までに全面カバー

工業情報化部など 7 部門は『医薬工業デジタル・スマート化転換实施方案(2025-2030 年)』を発表し、「三段階戦略目標」を提起:2027 年までにサプライチェーン競争力を顕著に向上させ、2030 年には規模以上企業の全面的転換を実現する。重点任务には、スマート製薬装置の建設、100 の応用シーンの育成、5 つの卓越したパークの構築、データセキュリティと倫理規範の強化、AI 創薬支援やバイスペシフィック抗体などの技術革新の推進が含まれる。政策支援には特別資金、地域間協力、人材育成が含まれ、現在すでに信达生物、恒瑞医薬などの企業が AI 創薬やデジタル生産を展開しており、業界のエコシステムは整いつつある。この方案の実施は、医薬産業の「製造」から「智造」への飛躍を促進し、国際競争力を高める。

養老産業(シルバー産業や介護)

上海市 2024 年高齢者事業及び介護サービス発展報告

2024 年、上海市の戸籍上の高齢者人口は 577.62 万人に達し、総人口の 37.6%を占め、老齢化が引き続き進行。うち、80 歳以上の高齢者は 86 万人で、5.6%を占める。虹口区、黄浦区、崇明区が高齢者比率で市内トップ 3 となっている。老年人口扶養比率は 73%に上昇し、労働年齢人口への介護負担がさらに増加。

介護保障の面では、都市部職工の基本養老保険が 477.87 万人の高齢者をカバーし、都市農村住民の養老保険が 51.87 万人をカバー。高齢者総合手当は年間で 72.92 億元が支給され、65 歳以上の高齢者 458.33 万人が恩恵を受けた。医療保障も継続的

に改善され、家庭用病床数は 9.35 万床に達し、65 歳以上の高齢者の健康管理は 358.95 万人をカバー。

介護サービス施設の整備が加速。地域包括型高齢者サービスセンターは 529 ヶ所、デイケア施設は 919 か所、配食サービス拠点は 2406 か所。介護施設のベッド数は合計 17 万床に達し、農村部では 345 の郷鎮養老院がサービスネットワークを形成。医療と介護の連携も進み、介護施設内に医療機関が 364 ヶ所設置され、認知症ケア用ベッドは 1.52 万床に達した。

政策面の革新としては、長期介護保険が 41.2 万人の高齢者をカバーし、介護サービス補助金は延べ 83.87 万人に対し支給され、総額は 6.09 億元に上る。長三角地域との域外介護協力も深化し、江蘇・浙江・安徽三省で上海高齢者向けベッドが 4.71 万床受け入れ可能となっている。人材育成と業界標準も同時に推進され、介護員は 6.65 万人に達し、介護施設の信用格付制度が全面的に導入された。

以上

日本語校閲：深谷 俊介(CDI 日本)

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。